

### 株式市場は神経質なれども、 インフラ投資が長期的に有望なテーマとの考えは不変

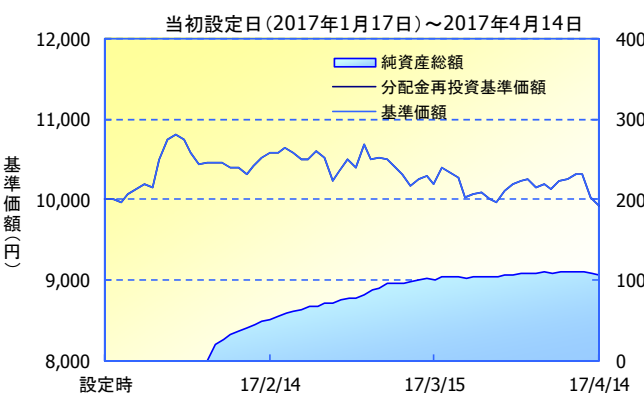
2017年4月18日

#### お伝えしたいポイント

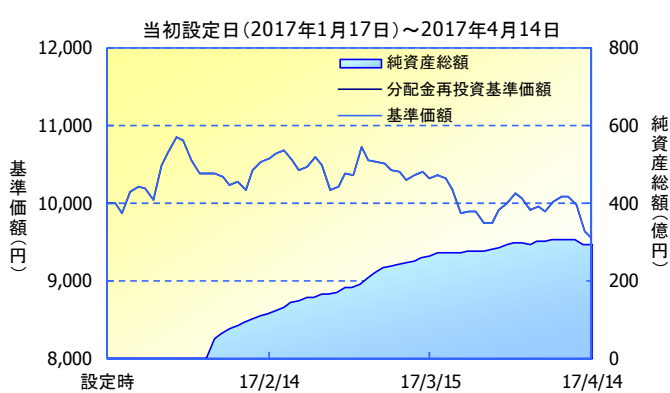
- 米国株式市場は3つの「警戒感」から神経質な展開に
- 米国のインフラ(社会基盤)投資は長期的に有望なテーマ
- 米国州政府によるインフラ投資に向けた動きに注目

4月14日における米国インフラ・ビルダー株式ファンドの基準価額は為替ヘッジありが9,916円(設定来騰落率▲0.84%)、為替ヘッジなしが9,546円(同▲4.54%)、となっております。トランプ大統領の議会演説を受けて米国株式市場(S&P500指数)が3月1日に史上最高値を更新して以降、じわりと広がってきた3つの「警戒感」、①トランプ政権の政策実行力に対する「警戒感」、②地政学リスクに対する「警戒感」、③米国の通貨政策に対する「警戒感」が、基準価額の下落に作用したと考えています。しかしながら、米国のインフラ投資が長期的に有望なテーマであることに変わりはなく、引き続き、インフラ投資によって恩恵を受ける銘柄の発掘を行っていきたいと考えております。

#### 「為替ヘッジあり」の基準価額・純資産の推移



#### 「為替ヘッジなし」の基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 米国株式市場は3つの「警戒感」から神経質な展開に

### ①トランプ政権の政策実行力に対する「警戒感」

3月中旬以降、トランプ政権が最優先政策として掲げた医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案の成立に対する不透明感が強まり始めました。結局、トランプ政権は、共和党内の意見の相違から下院での採決を断念しました。その後、政権側は税制改革を進める意向を示しましたが、この採決見送りは株式市場にトランプ政権の政策実行力に対する警戒感を抱かせるきっかけとなりました。

### ②シリア、北朝鮮に対する圧力から高まる地政学リスクへの「警戒感」

米軍は4月6日(現地時間)、シリア政府軍の施設をミサイル攻撃しました。米国は今回の攻撃が「アサド政権が化学兵器を使用したこと」に対応するものと説明しました。これに対してアサド政権を支援するロシアは「国際法違反に当たる」として米国を非難。米露の関係悪化は必至とされています。トランプ政権は、北朝鮮に対しても強硬な態度を示しています。米空母を朝鮮半島近海へ派遣させるなど北朝鮮への圧力を強めています。シリア、北朝鮮を巡り地政学リスクへの警戒感が俄に高まっています。

### ③トランプ発言をきっかけに再燃した米通貨政策に対する「警戒感」

トランプ大統領は米紙とのインタビューで「ドルが強くなりすぎている」と改めて米ドル高進行を牽制しました。日米経済対話や20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議などのイベントを控えて米国の通貨政策に対する警戒感が為替市場を揺さぶっています。

## 米国のインフラ投資は長期的に有望なテーマ

米国のインフラ投資が長期的に有望なテーマとの位置づけに変化はありません。米国のインフラ投資は長らく停滞が続いており、多くのインフラ設備が初期の建設から長期間使用され続けています。最近では老朽化したインフラに関連した事故も発生しており、インフラ投資の必要性が高まっています。老朽化したインフラの事例は数多くあります。米国では60万を超える橋梁が存在し、うち約40%が建設から50年以上が経過しています。水道管の破裂事故は年間約24万件発生しているといわれています。電力の送電網は1950年代～1960年代にかけて大きく整備されましたが、耐用年数が50年とされる中、老朽化問題が指摘されます。

## 米国州政府のインフラ投資に向けた動きに注目

4月6日(現地時間)、米国で最大の人口と経済規模を有するカリフォルニア州でインフラ投資を目的としたガソリン税などの増税法案が可決されました。これにより老朽化した道路や橋などのインフラ設備の補修・改修が大きく前進する見込みです。既にテネシー州をはじめ幾つかの州ではガソリン税の増税を財源に老朽化した道路や橋などの補修・改修を進める動きはありましたが、カリフォルニア州のインパクトは大きく、今後他州への波及が期待されます。トランプ政権の政策実行力に関して、オバマケア代替法案の下院採決断念をもってすべてを判断するのは早計と考えます。特に、インフラ投資は「老朽化したインフラ設備」という現実を目を向ければ、政策の実現に向けて与野党が歩みよる余地は大きいと考えられます。

以上

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。  
※株式にはDR(預託証券)を含みます。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

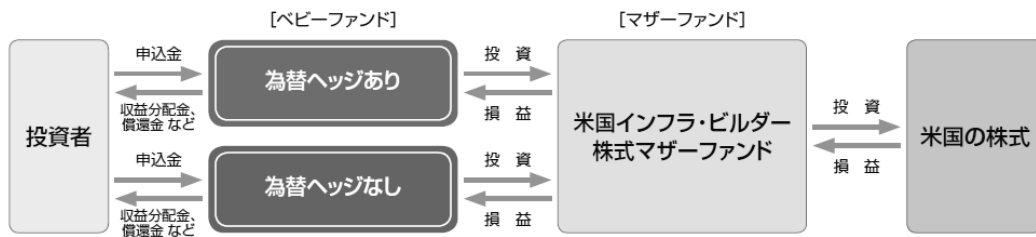
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。  
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり  
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。